

地域社会における子どもの安全についての一考察（上）

覺 正 豊 和

はじめに

近時、子どもの安全について、さかんに人々の関心をもたれるようになってきたことは周知の通りである（注1）。例えば、学校等に警備員を常留させたり、ランドセルや制服にタグを装着し登下校のチェック管理をしたり、地域住民らがパトロール隊を編成して通学路をパトロールしたり、子どもたちに防犯マップを作らせたり、さらには子どもに刃物で切りつけられてもけがをしない特殊な生地で作られた防刃服を着用させたり等々と、子どもの安全を守ろうと色々な動きや取り組みが実践されてきている。しかしながら今日、本当に子どもの安全が侵害されるような危機的な状況にあるのだろうか。

おもうに、このような子どもの安全に関する論議は、さまざまな視点からなされてきているといえよう。しかしながら、真の統計データすなわち犯罪実数に基づくものはきわめて少ないといわざるをえない。統計は解釈の仕方次第とよく言われてきているが、“犯罪学”という学問においても例外ではなく、それぞれの立場や理論に立脚し解釈しているといえるだろう。また、かかる学問が実証学的研究に重きをおくものであるからしても、正確な現象論分析のための統計解釈、そして、正しい原因論の追求や適切な対策論をうちだすためにも正しい統計数値の掌握が必要であるはずで

ある。そこで本稿においては、まず、最近の犯罪情勢について概観し、次に、子どもの安全を守るための動きや取り組みについて新聞各紙にみられる実践例を本号において考察し、さらにその真偽の検討と原因（以下次号）をみていきたい。

1 最近の犯罪情勢

刑法犯の認知件数についてみると、平成始めよりおおむね170万件から180万件で推移していたが、平成8年以降は一貫して増加し、10年には200万件を突破し、平成16年の刑法犯の認知件数は342万606件と9年連続して戦後最多を記録している。

一方、刑法犯の検挙件数は、平成5年以降11年までの間は70万件台で推移していたものが、その後50万件台に減少しているが、16年の検挙件数は153万2459件で前年に比べ2万8023件、1.9%増となっており、検挙人員は、過去10年間30万人前後で推移してきた中でも最高の128万9416人で前年に比べ1万9631人、15%増であった（注2）。検挙率については、平成5年から9年までは40%台で推移していたが、その後減少し、16年は44.7%であった。

その内容を見ると、路上強盗、ひったくり等の街頭において行われる犯罪（街頭犯罪）や、住宅を対象とした侵入窃盗、侵入強盗等の住宅等に侵入して行われる犯罪（侵入犯罪）すなわち、国民

が身近に不安を覚える犯罪が急激に増加している。例えば、路上強盗の認知件数は、平成14年は2888件で過去10年間で4.2倍となっているほか、ひったくりは5万2919件で3.3倍、侵入強盗は2436件で2.2倍、住宅対象の侵入窃盗は18万9336件で1.4倍などとなっている。

過去5年間における犯罪認知件数の増加率は約80万件であるが、このうち街頭犯罪の増加数は約50万件、侵入犯罪の増加数は約10万件であり、ここ数年の増加傾向はまさに街頭犯罪及び侵入犯罪の増加によるところが大きい。そして、現在の犯罪・治安に関しては、急増する凶悪犯罪から高値安定しているというのが一般的で、それは、ここ2～3年の刑法犯の認知件数が下がっていることによる。

ところで、厚生労働省の統計を用いてX法科大学院の学生に対して、「溺死、小児ガン、交通事故、他殺などの死因について5歳から10歳までの子どもの多い順に並べなさい」という問いを投げかけたとき、正解者はひとりもいなかったという(注3)。一般に交通事故が最多と推測されているが、実際には年間の5歳から9歳までの子どもの死亡者数700人弱のうち、小児ガンが68%、ついで交通事故が17%、溺死が8%、肺炎などとなっていて、他殺は3%で19人である。他殺された子どもの加害者はほとんどが親であり、他人に殺害される子どもは年間数人である。また、虐待を含めた他殺の統計数は、0歳から4歳までの子どもの場合、1984年は約190件、それ以降は減ってきている。昭和30年代・40年代はコインロッカーを利用したベビー殺の時代であった。5歳から9歳まででみても同様の傾向が示されている。このような傾向に対して、しばしば子どもの数それ自体が減ってきているという批判がみられるが、人口

比で見てもほぼ同じ傾向を示しているといえる。

神戸の児童連続殺傷事件以降、子どもと不審者の問題をあつかう報道が激増し、事件が発生するたびに報道数が上昇し、やがて減少する。最近の子どもが殺害された事件を見ても、2004年3月、群馬県高崎市で下校中の小1女兒(7歳)、11月、奈良市で下校中の小1女兒(7歳)、2005年11月、広島市で下校中の小1女兒(7歳)、12月、栃木県今市市(現・日光市)で下校中の小1女兒(7歳)、2006年2月、滋賀県長浜市で登園中の男児(5歳)と女兒(5歳)、3月、川崎市で下校中の小3男児(9歳)、5月、秋田県藤里町で下校中の小1男児(7歳)などみな同様である。さらに、他殺者数を見ても、1985年時点では1000人を超えていたのが、その後700人前後で推移し、1998年頃から徐々に減少傾向にある。しかし多くの人々は減少しているとは思ってはいない。それはなぜなのだろうか、やはり、その理由のひとつとして報道のあり方を挙げることができよう。2004年、夕刊・社会面の小さな囲み記事に「水難事故で31人が死亡、7月の3連休の間に全国の海や川で水難事故にあった人が96人、うち31人が死亡、中学生以下は10人」と掲載されていたが、これが全国紙にはほとんど取り上げられていなかった。このように、子どもの死亡や犯罪の情勢についての正確な数値は、ほとんど私たちに届いてこない。それにも拘らず、子どもの安全についての実践例は枚挙にいとまがないほどにおこなわれているのである。それについて次章において見ていきたい。

(注1) ヤフー検索サイトに「子どもの安全」でアクセスすると、約5,550,000件ヒットする

(注2) 法務省「犯罪白書」平成17年度版参照

(注3) 浜井浩一「治安悪化、神話はいかに作られたか」フォーラム90 vol88 2006年2頁

2 子どもの安全とその実践例

本章においては、最近の新聞各紙に取り上げられた「子どもの安全」に関する取り組みなどについて、その内容を整理していきたい。

事例1 メールで登下校確認－非接触IC技術生かす

システム開発のシナジーは、ネットワーク機器販売の東通産業と共同で子供の安全を確認するシステムを開発した。非接触IC技術「フェリカ」を使い、児童が登下校した時間を電子メールで保護者に連絡する。青山学院初等部が全児童を対象に9月から導入する。新システムはフェリカを利用し身分証を活用する。児童が教室や校門に設置した情報端末に身分証を近づけると同端末に登下校の時間が記録され、その時刻を電子メールで保護者に伝える。参照：日経新聞朝刊 2006年7月25日 15面

事例2 登下校時に散歩・買い物

品川区中延。近くの区立源氏前小学校では2年ほど前から、朝8時前後と午後2～4時ころまでの登下校の時間帯に水やりやゴミ出し、ウォーキング、犬の散歩、買い物などをしてくれるよう周辺住民に依頼している。登下校時に近くの大人が家の外に出て人の目を増やせば、その分、不審者が犯行を企てる機会を防止できるのではというわけだ。学校周辺に協力を求めるポスターをはったり、PTAのネットワークで依頼。近くの商店街も放送で呼びかけている。同小の校長も「去年から登下校時に犬の散歩をしてくれる人が目立って増えた」と話す。1ヵ月に約10件あった不審者

情報も今年度は3ヵ月でまだ数件しかない。参照：日経新聞夕刊 2006年7月7日 15面

事例3 学童保育 帰りの安全策次々

東京都八王子市。65ヵ所の学童保育所のうち、公設民営の54ヵ所は今年2月に午後6時までだった開設時間を30分延長、4月からは7時半までにした。「迎えに間に合わない」「一人で留守番させたくない」など、保護者の要望が高まったためだ。土曜日などの朝の時間も午前8時半から30分早めた。

神奈川県逗子市の公設民営の3ヵ所の学童保育も、子どもの安全対策のため、4月から開設時間を午後6時から1時間延長して7時までとした。保護者からの要望を受けた対応だ。参照：朝日新聞夕刊 2006年7月4日 1面

事例4 車にも「子ども110番」

約320のタクシー会社が加盟する「東京乗用旅客自動車協会」は警視庁のシンボルマスコット「ピーポくん」のイラストと「タクシー子ども110番」の文字が入ったステッカーを加盟社のタクシー約34000台のほとんどに張った。不審者に付きまといられるなどトラブルに遭った子どもがいたら、車内に保護し落ち着かせ、何があったか尋ねて警察に通報する。車内に乗客がいる場合は緊急であることを説明して理解を求めるなど、運転手向けに対応方法をまとめたマニュアルも配布した。参照：日経新聞夕刊 2006年6月19日 22面

事例5 散歩は防犯腕章つけて

1997年に登校中の女兒が殺害される事件が起きた福岡県春日市。事件後、保護者らは交代で通

学路に立ち、登下校時の見守りを始めた。春日市は福岡県のベッドタウンで、毎年2割近くの住民が入れ替わる地域だ。取り組みがとぎれないためには「自治会などのグループに属したくない人たちを運動に取り込めるかどうかがかぎ」と、市は工夫をこらす。2004年に発足した防犯ボランティア「ついで隊」は、散歩や買い物に出るときに腕章をするだけでいい。組織的に時間を決めてパトロールするわけではないので、ストレスが少ない。「これなら参加できる」と、人口11万人の街で2500人が登録する。参照：朝日新聞朝刊 2006年6月18日 33面

事例6 不審者情報メール配信

横浜市教育委員会は、通学路の不審者情報などを児童らの保護者にメール配信するシステムを導入することを決めた。メール配信は、市立校に通う児童・生徒の保護者らが事前に登録したメールアドレスに対し、各校が警察や市教委から集めた不審者情報などを一斉に配信する仕組み。電話による従来の連絡網と比べて伝達が速く、外出先でも受信できるのがメリットである。参照：読売新聞朝刊 2006年6月1日 33面

事例7 地域の目で犯罪防止

横浜市瀬谷区阿久和南部地区の連合自治会が4月、「防犯ステーション」を開所し活動に力を入れている。同会メンバーが常駐し、防犯に関する情報を地域住民に提供するなどして、犯罪に目を光らせる。防犯用のジャンパーを着用した同会メンバーやPTAの数人が、毎日午後1時から日没まで常駐。住民からの不審者情報などを集約して回覧で伝えたり、防犯ブザーの貸出をしたりする。

地区内にある小中学校周辺の巡回も行い、児童らの下校を見守る。参照：神奈川新聞朝刊 2006年4月18日 20面

事例8 遠距離通学にICの目

京都市北区に開校したばかりの立命館小学校。真新しい制服の子どもたちが、児童証を兼ねたICカードを、玄関の読み取り機にかざして入っていく。そのたびに、「〇〇さんは午前8時10分、登校しました」などと保護者のパソコン、携帯電話にメールが届く。下校時も同様だ。カードは私鉄の定期券も兼ねており、改札を通るたびに「〇〇駅を通りました」とのメールが自動発信される。同校は遠方からの電車通学者が多い。「通学途中に問題や異変が起きた場合、早く気づくことができる」と好評だ。学校の周囲は赤外線と防犯カメラ20台が監視する。緊急時に対応出来るよう職員室のすぐ前に配置した。不審者が入っても、教室部分を閉め切って安全スペースを確保する扉も取り付けた。参照：日経新聞夕刊 2006年4月19日 18面

事例9 犯罪から身を守る

子どもを狙った事件が相次ぐ中で、犯罪からの自衛策を児童に身に付けてもらう防犯教室が17日、川崎市麻生区の西生田小学校で行われた。くらし安全指導員が1～3年生を前に、「帰宅途中に見知らぬ大人から声を掛けられたときの対処法」などについてトラの着ぐるみと一緒に実演を交え解説。児童も指導員を不審者に見立て、大声を出したり、ランドセルを脱ぎ捨て逃げるなど実際に襲われた場合の対処に挑戦した。また、川崎・マンション投げ落とし事件を踏まえて、エレベー

地域社会における子どもの安全についての一考察(上)

ターや自宅玄関前で不審者に襲われないための予防法も伝授。参照：神奈川新聞朝刊2006年4月18日 21面

事例10 防犯ブザーで住民出動

子どもが防犯ブザーを持つことは、今ではごく普通になったが、東京都品川区の小学生が持つブザーは、並みのものではない。ピンを引くと警報機が鳴るだけでなく、街角のPHSアンテナが信号を受け、区役所にあるセキュリティセンターに異常を伝える。通話機能のついたブザーを通して、センターの職員が状況を確認。あらかじめ登録した住民の中から発信場所に近い人を選び、「近くで女兒が助けを求めている」などと連絡する。直ちに、何人もの住民が駆けつける仕組みだが、子どもの操作ミスや勘違いによる誤報が大部分だが危ないケースも数件あった。誤報が重なるにつれ緊張感が薄れないか、住民の関心の維持が今後の課題になっている。参照：日経新聞夕刊2006年4月18日 18面

事例11 県警に「子ども安全対策室」

川崎市多摩区中野島のマンションで、小3男児が投げ落とされるなどした事件を受け、子どもを狙った犯罪情報を集約し、学校へ情報提供などをする「子ども安全対策室」を生活安全総務課内に設置した。①子どもを狙った犯罪についての情報収集と提供②通学路や公園の安全確保③自主防犯のための教育活動④「子ども110番」など見守り活動の充実などに取り組む。参照：読売新聞朝刊2006年4月14日 35面

事例12 学童保育希望者が急増

子どもを狙われた凶悪事件が相次ぐ中で、放課後や長期休暇期間中に学童保育所に預ける家庭が増えている。「放課後を安全に過ごせる場」として共働き家庭を中心に以前から需要が高かったが、事件発生を受けて希望者が急増。2004年11月に女兒が下校途中に誘拐、殺害される事件があった奈良市立富雄北小学校では学校敷地内の学童保育所「富雄北バンビーホーム」に91人が帰宅した。事件以降子どもだけで公園で遊ぶのははばかられるような状況。人数が多すぎるが、運動場を思いっきり走り回る子どもたちは楽しげ。参照：日経新聞夕刊 2006年4月7日 15面

事例13 通学路防犯に警察OBの目

児童や生徒の安全対策として、警察OBを活用した「スクールガード・リーダー」が注目されている。通学路に「防犯のプロ」の目を光らせることで、登下校時の子どもたちの危険を減らそうというものだ。3月下旬の午後、東京都昭島市友利春英さん(72)は、同市立拝島第三小学校の校門前に立った。緑色のベストに「防犯パトロール」の文字入りの腕章を巻き、下校する児童に「気をつけて」と話しかける。友利さんは元警視庁第7機動隊所属。その経歴を見込まれて今年1月、他の警察OB4人とともに、同市からスクールガード・リーダーを委嘱された。リーダー5人は分担して、市内の小・中学校を月2回巡回し、通学路や学校周辺の危険場所を点検する。友利さんは「ほとんど人気のないところを通って帰る児童もいる。そうした場所を学校に伝え、安全対策の参考にしてもらいたい」と話す。スクールガード・リーダーは、文部科学省が2002年度から始めた

「子ども安心プロジェクト」の一環で、2005年度の新規事業だ。参照：読売新聞朝刊 2006年4月4日 18面

事例 14 〈防犯カメラ〉逃げられない

川崎市のマンションの15階から小3男児を投げ落とし事件は、清掃作業員の女性を襲った41歳男の非道の結末。無残な事件のスピード解決には防犯カメラが大きな役割を果たした。参照：読売新聞朝刊2006年4月3日 1面

事例 15 防犯活動 地域と協力

全国に50校近くあるコミュニティー・スクールは、住民や保護者の意見を学校運営に取り入れることを制度化し、地域に開かれた学校を目指している。子どもを守るため機能しているのか。最も早く指定された東西の京都市立御所南小と東京都足立区立五反野小では、地域と学校を結ぶネットワークをつくり、安全対策を進めている。御所南小は、ボランティア組織を約70人の地域の人や保護者でつくり、福祉など12の分科会を毎月1回開いている。近年の児童殺害事件もあり、「子ども110番」に参加する家を増やしたほか、防犯パトロールの方法も話し合ってきた。五反野小でも、「開かれた学校づくり協議会」をつくり毎月1回集まり学校行事などを手助けしてきた。コミュニティー・スクールに指定されたことで、同校の運営を話し合う理事会にも協議会の代表が加わっている昨年12月、今市市児童殺害事件後も協議会の代表が校長室に来て、「おれたち何をすればいいんだ？」と協力を申し出た。参照：朝日新聞夕刊 2006年3月26日 11面

事例 16 防犯ベル付き自販機

地域の目を補完する手段として、防犯ベル付き自動販売機を導入する動きも。横浜市港北区の綱島小学校PTAは、清涼飲料業者などと協力、4月からまず校区内の3ヵ所に設置することを決めた。前面の高さ約1mの位置にある赤いボタンを押すと、上部の防犯ベルが45秒間鳴る仕組みだ。同様の自販機は全国5都府県で20台以上設置されており、4月までに約40台に増えるという。同PTA会長は「サラリーマン家庭が多い地域では、昼間の大人の目が少ない。24時間対応できる自販機を活用し、地域の防犯意識を高められれば」と期待している。参照：日経朝日新聞夕刊 2006年3月23日 3面

事例 17 動き広がるマップ作り

横浜市神奈川区の神大寺地区では、2004年11月に奈良県で起きた児童誘拐殺人事件を機に、昨年、マップ作りに乗り出した。8町内会のボランティアらが、児童の登下校時や夜間のパトロールを通して、「塀が高くて見通しが悪い」、「木が茂って見えにくい」など、危険が潜む場所を点検。見つかった53ヵ所を地図に落として町内会に配布した。このほか、人数を増やして危険箇所を重点的にパトロールしたり、公園の枝を切るなどの対策を取ったりしており、地図の編集に携わった北村正幸さん(60)は「住民一人一人の防犯の目が養われ、意識も変わった」と話す。参照：読売新聞朝刊 2006年3月23日 34面

事例 18 携帯で「SOS」協力員駆けつけ

藤沢市は4月から、子どもや高齢者が事件の被害に遭いそうになった時、携帯電話でSOSメー

地域社会における子どもの安全についての一考察(上)

ルを緊急送信し、連絡を受けた市民ボランティアが安否確認と保護に駆けつける防犯対策システムを始める。携帯電話に全地球測位システム（GPS）機能があれば発信場所を地図で表示することもできる。携帯を使ったこの種のシステムが運用されるのは県内では始めてという。子どもや高齢者がGPS機能付きの私用携帯電話を持っている場合、連れ去りやひったくりの被害に遭ったら、保護者やほかの大人に携帯の簡単な操作でSOSメールが送信できる。保護者は発信者に安否と現在地を確認する電話をし、連絡がとれなかったり犯罪に巻き込まれたりした恐れがあれば警察に通報する。さらに保護者は必要に応じて、事前登録済みの「かけつけ協力員」に発信者の位置を含めた地図情報付きヘルプメールを発信し、安否確認と保護を求めることもできる。携帯電話にGPS機能がない場合は、安否と位置の確認を求めるSOSメールだけが保護者に送信される。

参照：朝日新聞朝刊 2006年3月21日 35面

事例19 「子供守れ」母親チェック

母親が集めた情報で子どもの安全を守ろうと、手作り冊子が新年度に合わせて登場している。地域の不審者情報を口コミやメール投稿で集約した安全マップや、防犯グッズの使い勝手などをアンケートで分析した冊子を発行。川崎のマンションの男児殺害事件などで不安が募る中、母親らは「まず地域の情報共有を」と訴えている。参照：日経新聞夕刊 2006年4月7日 39面

事例20 子ども110番の駅

子どもが登下校時に事件に巻き込まれるケースが相次いでいることから、全国の鉄道会社171社

は4月1日から、各駅を「子ども110番の駅」として子どもの安全を確保する取り組みを始める。子ども110番の駅には駅事務所や改札口など子どもの目に付きやすい場所に「きかんしゃトーマス」のイラストが入った共通のステッカーを張る。子どもが避難してきた場合、何が起きたのか駅員が確認し、知らない人につきまとわれたり痴漢に遭ったなど事件の疑いがあれば警察に通報する。事件の疑いがないでも子どもが落ち着くまで休ませたり、保護者・学校連絡したりする。参照：読売新聞朝刊 2006年3月10日 8面

事例21 高校生防犯パトロール

児童らの通学路を運動部などに所属する高校生が見守り、犯罪を防ごうという取り組みが県内で広がっている。小田急線秦野駅から約500メートル。秦野市の古い住宅街にある市立本町小学校では午後3時半を過ぎ、終業のチャイムとともに児童らが校門から繰り出す。「こんにちは」「気を付けて」。そこへ元気な掛け声が飛ぶ。「防犯」とプリントした黄色の袖なしシャツ。近くの県立高校のバスケットボール部員だ。警戒の中心は、多くの児童の通学路となる後者西側の住宅地。そこは細い路地が入り組み、「死角」となる場所が多い。部員たちは息を切らせながら、そうした場所に視線を送る。参照：読売新聞朝刊 2006年3月10日 30面

事例22 亀になって身を守ろう

小学校や幼稚園で、不審者に連れ去られない方法を教える試みが広がっている。岐阜県警の連れ去り防止教育班「たんぽぽ」では、下校中の小学生が殺害されて以来、10年にわたり専門職員が

連れ去り防止教育に絞った活動を続けてきた。たんぼぼは、1994年に下校中の少女が誘拐・殺害された事件の翌年、専門職員が腹話術や紙芝居を交えながら教えるほか、「助けて」と叫ぶ大声コンテストなども開き好評だ。参照：朝日新聞朝刊 2006年2月26日 29面

事例23 全小学校に警備員、保育・幼稚園には管理員

袖ヶ浦市は外部からの校内侵入による事件・事故から子どもを守ろうと、新年度から市内の全小学校8校に、警備員を常駐させる。市立の保育・幼稚園の全7園にも管理員を配置する…袖ヶ浦市では、都市化が進むJR駅周辺の市街地を中心に、女子児童への声かけや、待ちぶせなどの不審者情報が頻繁に報告されている。昨年4月からでも30件を超えている。市の計画では、各校に配置される警備員は、市シルバー人材センターから派遣してもらう。保育士や職員のほとんどが女性のため「男性にいてもらうだけでも抑止力になる」と市は考えている。参照：朝日新聞朝刊 2006年2月24日 千葉版31面

事例24 ハイテクで登下校守れ

子どもの登下校をハイテクの目で見守ろうと、大阪教育大学付属池田小学校が4月にも新システムを導入する計画を進めている。発信器を持つ児童が通学路を外れたり、所要時間を超えるなど「異変」の疑いがあった場合、学校や保護者に警報で知らせる仕組み。校門の通過を保護者にメールで伝える実験を今月下旬から始める。学校側は「子どもの安心感を高め、危機回避に役立てたい」と期待している。2001年に児童8人が殺害され

る事件の起きた同小は、校舎を改築して教職員の目が届かない死角を減らしたり、二重扉の玄関や、訪問者を識別するIDカードを導入してきた。各地で下校時に低学年らが連れ去られる事件が続出。通学路の安全対策として大教大の学校危機メンタルサポートセンターと民間企業などが新しいシステムを開発した。実験は子どものランドセルに電波バッチを装着する。登下校の児童が校門を通ると近くのアンテナが電波をキャッチして家庭のパソコンや携帯電話にメールで通知。あらかじめ登録した通学にかかる時間や経路が実際と大きく異なると学校内でアラームが鳴り、保護者にトラブルの可能性を緊急連絡する。発信機から出る電波情報は暗号で第三者が受信しても子どもの名前などは特定されない。参照：日経新聞夕刊 2006年2月18日 13面

事例25 子供たちを守ろうー高校生がパトロール

平塚市高浜台の県立高浜高校の生徒が、子供たちを犯罪から守ろうと地域のパトロールに乗り出した。地区のボランティア団体「青少年を守る会」の要請に応え、生徒会のメンバーらが毎週火曜日、街頭に繰り出す。生徒らは「私たちの力で安全な街を」と張り切っている。県教委によると、高校生が地元の防犯活動に参加するのは珍しいという。参照：読売新聞朝刊 2006年2月15日 35面

事例26 工事現場も駆け込み寺に

神奈川署と神奈川区役所は同区内の建設・土木事業者からなる横浜建設業協会神奈川支部と神奈川土木安全協議会の2団体と子どもの安全を守る防犯協力の覚書を締結した。子どもの遊び場や通路になる公園や道路などで工事をする際、「困っ

地域社会における子どもの安全についての一考察(上)

た時、声をかけてね」などと書かれたのぼりを現場に設置したり、作業車に防犯ステッカーをはって防犯パトロールを実施したりするなど、子どもの安全を守るための協力を約束している。同協議会会長は「工事現場そのものに死角が生まれやすく、犯罪の現場になる恐れもある。現場の交通整理員も含め、作業員の防犯意識を高め、地域の子どもの安全が安心して遊べるような環境を作りたい」と。参照：読売新聞朝刊 2006年1月31日 31面

事例 27 留守番にも大人の目

登下校中などの屋外に加えて、家で留守番中の子どもを狙う事件も少なくない。それを防ぐため留守番の付添いや子どもを預かる低額の公共サービスが広がりつつある。2003年10月、静岡県内で訪問客を装った男による強制わいせつ未遂事件があった。留守番中の12歳女子が被害を受けた。その半年前にも滋賀県で9歳の女子と同級生、2002年夏には大阪府で9歳の女子がそれぞれ留守番中にわいせつ被害に遭っている。「親が出勤した後、子どもが登校するまでの30分間だけ預かってほしい」と東京都豊島区のファミリー・サポート・センターに学童保育や塾の送迎を頼む親が増えている。育児支援を受けたい人と支援できる人がそれぞれ会員登録し、センターが両者を橋渡しする仕組み。自治体またはその委託を受けた団体が運営する公共サービスだ。参照：朝日新聞夕刊 2006年1月5日 11面

事例 28 防犯本の販売急増

東京都江戸川区のスーパーにある書店「八重洲ブックセンター」の支店には、子ども連れの親がよく訪れる。山形県警科学捜査研究所の主任研究

官で関西国際大客員教授の桐生正幸さんは1月に、高崎健康福祉大短期大学部助教授の岡本祐子さんとの編著で「幼い子どもを犯罪から守る！命をつなぐ防犯教育」出版。保護者向けのノウハウ本だが、付録に子ども向けの絵本をつけた。この本では、地域の危険箇所を示す地図を作る際の注意点として、犯罪を科学的、客観的に分析している専門家からアドバイスを受ける必要性を訴える。参照：朝日新聞朝刊 2005年12月25日 38面

事例 29 警備員に警察OB

横浜市港北区の進学塾「日能研」に生徒が集まってきた。「車が来るよ、気を付けて」。背広に腕章姿の男性2人が両手を広げて誘導する。2人は元警察官。同塾が今年4月から始めた「Nセキュリティーセンター」のスタッフだ。警察OB320人が首都圏の約80校を分担。通塾時の警備だけでなく、自治会などを回って不審者情報を集めることもある。学習塾の経営者などで作る「かながわ民間教育協会」理事長は「最近は近くて安心できる塾が選ばれている。安全対策を気にする親は今後も増えるだろう」と予想する。藤沢市の「ステップ」は到着と退出を保護者にメールで知らせるICカードシステムを約4千万円かけて導入した。

横浜市の「中萬学院」は、送迎用のスクールバスを導入している。「鉄道やバスの沿線から遠い」「途中の道が暗い」のどちらかを満たしている2地区6校の通塾エリアをマイクロバス2台が回る。バスがあるからとこの塾を決める親もいるという。参照：朝日新聞朝刊 2005年12月24日 31面

事例 30 ケータイで子供を守る

NTTドコモが来春、発売を予定しているのが、子ども向けの防犯機能を搭載した携帯電話「キッズケータイ」だ。「携帯電話に非常時の連絡手段としての機能を求める声が多い。それを受けて開発した『安心・安全』がキーワードの商品だ」という。その「安心・安全」の中核が、防犯ブザーに連動した様々な機能だ。ブザーを鳴らすためのスイッチを引くと、列車通過中のガード下に相当するとされる約100デシベルの警報音が鳴り続ける。雑踏のさまざまな音でかき消されないように、音のパターンを変えながら鳴らす。ブザーと同時に、自宅、学校など、あらかじめ登録した最大3件の電話番号に順番に電話をかけ、ブザーが鳴らされたことを自動音声で通知する。登録したすべての人が電話に出るまでかけ続け、4けたの暗証番号を入力しない限り、止まらない仕組みだ。参照：読売新聞夕刊 2005年12月24日 11面

事例 31 登下校児童・生徒「見守り隊」

鎌倉市では西鎌倉商店会による「子供見守り隊」が発足した。お店の前を登下校小・中学生に積極的に「おはよう」「いってらっしゃい」「こんにちは」「お帰りなさい」と声をかける。参照：日経新聞夕刊 2006年4月7日 15面

事例 32 集団下校

学校から帰宅中の小学生を狙う事件が続いたことで、地域別にグループで帰る集団下校が見直されている。1人での帰宅に不安を抱く子どもや保護者には心強いため、事件後に新たに取り組む学校は増えてはいるが、学年によって終業時刻が違うなど、問題もある。

文部科学省は今月初め、安全な登下校の方策を検討するよう各都道府県に要請した。担当課は「遠回りでも低学年の児童の家を回って帰ったり、学内で待たせて終業時刻をそろえたりなどの工夫を」と呼びかける。こうした動きを受け、事件後に緊急の集団下校を行った学校は少なくないが、どこも継続には頭を悩ませている。もともと交通安全対策として広がったが、活動や習い事などで放課後の行動はまちまちに。「学校自由選択制」で学区外からの通学も増えているため、難しくなっているのが実情。参照：読売新聞朝刊 2005年12月22日 19面

事例 33 全100小学校に警備員

不審者による犯罪から子どもを守るため、さいたま市は3学期が始まる来年1月から、市立全小学校100校と養護学校1校に警備員を配置することを決めた。市によると、警備員には登校から下校まで約8時間を依頼する。登校時は校門周辺での警備、日中は学校敷地内や周辺の安全点検、下校時は校門周辺の警備に加え、定期的に通学路を巡回する。参照：朝日新聞夕刊 2005年12月21日 1面

事例 34 通学バス導入独自策

広島市と栃木県今市市で下校中の小学生が殺害された事件で、通学の安全のためにスクールバスの導入を求める声が強まっている。そうした中、新潟県加茂市は子どもの安全のために、この春からスクールバスを15台から24台に増やした。加茂南小学校から3キロ離れた猿毛地区の児童が元気に乗り込んできた。小池市長は「下校時は安全面で手薄になりがちだし、家がない所もあって十

地域社会における子どもの安全についての一考察(上)

分ではない」とバス通学の範囲を広げた理由を語る。昨年の奈良市で起きた女兒殺害事件を機に、今春から、人通りの少ない所もバスを走らせることにした。利用者は約800人に倍増。市内全小中学生の3割が利用する。参照：朝日新聞朝刊 2005年12月19日 31面

事例35 通学時間に犬の散歩を

広島市や栃木県今市市で起きた小1女兒殺害事件を機に、通学路の見回りに愛犬家やお年寄りの力を借りる試みが、全国に広がっている。身近にある「地域力」が子どもを守る。東京都目黒区の五本木小学校は、午前8時前から通学する子を、先生や保護者が迎える。犬の散歩に通りかかった寺田恵美子さんに「よかったらこれを」と、小林元子校長が黄色い腕章を差し出した。「家は隣の世田谷区ですが、ちょうど散歩コースなんです」と寺田さん。さっそく腕章をつけて「ワンワンパトロール隊」の一員になった。参照：朝日新聞朝刊 2005年12月18日 27面

事例36 通学路見守り 大学生が協力

登下校中の子どもたちを守るため、東京都千代田区は区内の大学と連携し、学生に通学路を見守ってもらう取り組みを始める。15日開かれた「緊急子ども安全対策区民会議」で発表した。区は区内11大学との会合を開き、学生や学内サークルへの協力呼びかけを依頼。二松学舎大をはじめ、複数の大学から、「教職課程の学生に率先して声をかける」などといった前向きな回答があった。10人前後の学生が登下校に付き添う計画だ。参照：朝日新聞朝刊 2005年12月16日 39面

事例37 県が下校時パトロール

県は13日から、「くらし安全指導員」も動員して、横浜、川崎市で下校時のパトロールを始めた。横浜市港北区の市立高田小学校では、授業を終えた児童約500人が、自宅の方向別に42グループに分かれて帰宅。白バイやパトカーが周辺を巡回中、保護者や港北署員ら計約80人が付き添って、事故の起きやすい場所はないかなど、通学路の安全を確かめた。参照：読売新聞朝刊 2005年12月14日 35面

事例38 今市市が再発防止策

今市市は事件直後、児童生徒の安全確保対策本部を設け、各部課から集まって知恵を出し合った。タクシーやトラックには「安全安心パトロール」と書いたステッカーを張り、郵便や新聞、牛乳の配達員と一緒に目を配ってもらう。市が管理する十数ヵ所の公園では、大人目から死角にならないよう、植え込みを高さ120センチまで刈り込む。公園のトイレを含め通学路で危険な所を再点検し、安全マップを作る。集団下校する相手がない子は、小学校の空き教室で預かり、保護者が迎えに来るまで待機させる。参照：朝日新聞朝刊 2005年12月14日 39面

事例39 GPS、PHS…ITは進んでも

通学路の安全を守る機器として、各自治体は防犯ブザーの普及に力を入れてきた。文部科学省が1月に公表した調査では、全国の小学校のうち、児童に防犯ブザーを配布または貸与している学校は52.4%に上る。しかし、栃木の事件では、防犯ブザーの音が気づかないほど寂しい道で、女兒が連れ去られた。ブザーの効果に疑問の声があが

る中、それに代わる機器としてIT（情報技術）が注目を集めている。PHS内蔵の緊急通報機を児童に携帯させる取り組みを始めた東京・品川では、全区のうち34校が配備を終え、残る6校も今月中に開始する。参照：読売新聞朝刊 2005年12月10日 38面

事例40 下校時に犬の散歩を

広島県と栃木県今市市で相次いで起きた小学校下校時の小1女児殺害事件を受け、茂原市教委は市内21小中学校長に対し、通学路の再点検や集団下校の徹底など、地域で児童・生徒の安全対策を取るよう指示した。「学校だけでは対策がとれない」とし、集団下校で最後に1人になる児童を保護者が迎えに行くなど地域ぐるみの対策を進める。すでに、下校時間に合わせて地域で犬の散歩をしてもらうように呼びかけている例も報告されている。参照：朝日新聞朝刊 2005年12月8日 千葉版 31面

事例41 IT同伴 安全登下校

大阪市内の市立小では今年6月から「登下校情報配信システム」の運用を始めた。下校する児童が校舎の出入り口に設置されたセンサーにICタグをかざすと保護者の携帯電話に「〇〇さんが下校しました」と電子メールが届く。児童の9割がバスか電車通学で「帰宅時間がわかると安心。送迎の予定も立てやすい」と保護者。また、学校周辺の自動販売機には防犯カメラも設置されている。自販機に高速ネット回線を引き込み、撮影した映像をサーバーに一定期間蓄積できる。同小は犯罪の抑止効果を期待している。参照：読売新聞朝刊2005年12月7日 19面

事例42 都内の小学校「安全」へ動く

荒川区は、区立小学校全23校にボランティアら約2200人の巡視員を配置することなどを柱にした緊急安全対策を決定。低学年には防犯ブザーを携帯させるほか、児童と保護者に安全マップを作製させることも盛り込んだ。

渋谷区は不審者情報が寄せられた小学校周辺を区長らが視察。区内各所を回り、人目につきにくい路地の改善も検討する。

町田市教育委員会は地域巡回組織が編成されていない市立小中学校に対し、自治会やPTAに協力を求めて早急に対応するよう求めた。参照：日経新聞夕刊 2005年12月7日 17面

事例43 パトロール車 下校時に巡回

海老名市は5日、広島県と栃木県の女子児童が殺害された事件を受け、市立小学校の下校時に、青色回転灯を取り付けたパトロール車で巡回を始めた。平日の午後1時から約2時間、市内13校の通学路を市所有のパトロール車5台でパトロールを行う。パトロールは青色灯を回転させながら車に取り付けられたスピーカーで、人家の少ない場所など危険と見られる場所について重点的に見回る。参照：神奈川新聞朝刊2005年12月6日 23面

事例44 世代超え顔なじみ作ろう

静岡県三島市の市立南中学校。南小学校と南幼稚園と隣接することから、児童生徒や園児がそれぞれの敷地を行き来し、学校の枠を超えた安全推進活動を行っている。例えば、小中学生が幼稚園で安全をテーマにした寸劇を披露したり、南中の生徒が幼稚園を訪問した際に、園内に不審者が侵

地域社会における子どもの安全についての一考察(上)

入したという設定で、中学の敷地まで園児を誘導、避難させる訓練をしたりしている。南中には、小学生が自由に出入りできる教室があり、小中学生が協力し合って、通学路の危険個所を記した地図も作製している。参照：読売新聞朝刊 2005年8月15日 24面

事例45 大学生サークルが子どもの登下校見守る

神奈川大、横浜国大、法政大の3つの大学と都内の専門学校からなる「ロード・オブ・ザ・ピース」は、横浜市西区内で朝の時間帯に小学校の校門に立って登校を見守ったり、学童保育クラブで児童と遊んで、自宅まで送り届けたりする活動を行っている。地域の役に立つことを何かやりたいと友人らに呼びかけ、最初は3人で結成し、今は18～20歳の計10人にメンバーが増え、授業などで全員が参加できなくても、ほぼ毎日、必ず誰かが足を運ぶようにしている。今では子どもたちが慕ってくれるようになり、大学生だけでなく、地域の人も巻き込んで活動を拡大させていきたいと代表者は話す。参照：読売新聞朝刊 2005年6月30日 33面

事例46 子ども送迎ビジネス盛ん

学習塾や習い事の行き帰りに子どもを送迎するビジネスが盛んだ。子どもを狙った事件が相次ぎ、自治体や地域は登下校時の防犯対策に取り組むが、一人ひとりの放課後の行動を100%カバーすることはできない。そこで警備会社などが参入。幼児から高校生まで約千人が通う学習塾・英語教室の「神塾」(愛知県春日井市)は、希望者を専用バスで送迎する。10～20人ごとに自宅をつなぐルートを決めており、歩いて数分でも玄関先ま

で送る。塾長は「安全だからと入会する生徒が増えている」と話す。使用回数に応じて月1千～3600円程度の「協力費」が必要だが、小学5年の娘がバスで通う主婦は「安全には代えられません」と言う。参照：朝日新聞朝刊 2005年5月11日 21面

事例47 学校内警備

金沢市の大浦小学校では、そろいの黄緑色のジャンパーを着た学区内の住民2人が職員玄関に常駐する。来校者への声かけ、校門周辺の監視などを行うためだ。この「大浦小学校スクールサポート隊」は50～80歳代の男女15人が参加して、2001年に発足。3年間は登下校時の児童の指導を行っていたが、2004年から校内警備も始めた。一般住民の出入りを敬遠しがちな学校が多い中、同校は過去のサポート隊の活動を評価し、市の教育委員会などに理解を求めた。「住民が団結して子ども、地域を守るのは当然」と強調。参照：読売新聞朝刊 2005年4月12日 23面

事例48 自ら防犯地図「小中学生が自主活動」

郵便局員らの目活用

千葉市は市内100の全郵便局と協定を結び、集配などの外勤局員らが不審者を目撃した場合などに、学校や警察に通報してもらう「走る子どもセーフティウォッチャー活動」を、5日からスタートさせる。千葉市の「子どもセーフティウォッチャー活動」には、集配や保険業務で市内を巡る局員約1千人が携わる。全員に学校と警察の電話番号一覧表を配る。郵便局が危険を感じた子どもたちの「駆け込み寺」となることも、協定で確認された。千葉市内の郵便局は同市との間で、廃棄物

の不法投棄や道路の破損に関する情報を提供する協定を結んでいた。子どもの安全対策としては、美浜郵便局が独自に近くの4つの小学校と2001年10月から、同様の協定を結んで活動していた。参照：朝日新聞朝刊 2005年4月5日 31面

事例49 お迎えはガードマン

街で「変なおじさんに抱きつかれた」。福岡市内の住宅街に住む会社員Hさんは、7歳の一人娘からそんな話を聞くと、いてもたってもいられなかった。夫は単身赴任。コンピュータ関係の会社に勤めるHさんは帰りが遅くなる時、下校する娘に「付き添い」をつける。一見お姉さん、実は子供専門の警備会社マードレの警備員だ。人込みに出かけるときは、4万6千円ほどのコートを着せる。刃物から身を守る防護服だ。「家計はつらい。ここまでしなくてもと思うけど」。相次

ぐ子供を狙った連れ去りや殺傷事件の報道がHを突き動かす。参照：日経新聞夕刊 2005年2月29日 1面

事例50 GPS付き携帯

奈良の小学1年女児誘拐殺人事件で、犯人がメールを送るのに使った有山楓ちゃんの携帯電話には、持ち主の場所を特定する全地球測位システムが付いていた。子どもを巻き込む事件が増える中、この機能がついていた携帯を子どもに持たせる親が増えている。「au」の携帯電話サービスを運営するKDDIによると、この機能は、居場所を見つけない相手の携帯電話の番号やパスワードを入力すると、携帯の画面に場所を示す地図が現れる。電源が切れても電話の発信やメール送信で最後に電波を発した場所が特定できる。参照：日経新聞朝刊 2004年11月19日 41面